平成 24 年６月 28 日

各　位

会 社 名　　京 王 電 鉄 株 式 会 社
代表者名　　代表取締役社長　永田　正
（コード番号　９００８　東証第１部）
問合せ先　　広 報 部
広報担当課長　田平　隆雄
（電話　０４２－３３７－３１０６）

機構改革について

京王電鉄株式会社（本社：東京都多摩市、社長：永田　正）では、本日（６月２８日）付で、下記のとおり機構改革を実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．実施日　２０１２年６月２８日

２．目的

（１）成長に向けた体制整備

少子高齢化の進行、沿線生産年齢人口の減少など社会構造の変化や消費者のライフスタイル、ニーズの変化を見極め、「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」を目指すため、沿線の生活関連サービスの深耕に向けた体制整備を行うほか、新興国への進出検討など、新たな成長分野へのチャレンジを実行する体制を整える。

（２）笹塚以西連続立体交差事業に向けた体制整備

２０１３年度の事業認可に備え、約１０年に及ぶ大規模工事である笹塚以西連続立体交差事業の早期実現に向けた体制整備を行う。

３．変更の概要

（１）監査部

内部統制のモニタリングの実効性をより高めるため、経営企画部内部統制担当を監査部に移管する。これに伴い、新たに担当制を敷き、内部統制評価については「内部統制評価担当」、現行の監査部業務については「監査担当」とする。

（２）グループ事業部

① 京王グループの事業領域拡大を目指し、成長市場である新興国への進出を検討、推進するため、「海外戦略室」をグループ事業部に新設する。

② グループにおける課題解決機能を明確にし、より効率的に業務を遂行するためグループ各社の会議体管理等を行っている企画担当を「管理担当」に名称変更し、事業担当を各社事業計画の総括管理等を行う「計画担当」と、各社の目標達成・課題解決および既存事業強化等の支援を行う「課題担当」に分割する。

③ グループ営業推進室をグループ事業部に統合し、「営業推進担当」とする。

（３）ＩＴ戦略部（統合）

グループ全般にわたるＩＴ戦略をさらに推進するとともに、カード会員の顧客情報の活用を図るため、経営企画部グループＩＴ戦略担当とカード戦略部を効率化して統合し、「ＩＴ戦略部」とする。これに伴い、カード戦略部の一部機能については京王パスポートクラブへ移管する。

（４）沿線価値創造部（新設）

「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」の具現化にあたり、沿線価値向上のための長期的戦略の策定・推進を行うことを目的として、総合企画本部に「沿線価値創造部」を新設し、事業推進部沿線価値向上担当、子育てサポートチーム、シニアレジデンスチームを移管する。

沿線の人口動態やライフスタイルの変化に対応した、シニア層向け新ビジネスをはじめとする長期的戦略の立案等を行う「企画担当」と、京王ほっとネットワーク等、沿線価値向上施策の運営管理・支援を行う「生活サポートサービス担当」を設置する。これに伴い、事業推進部は新規事業の立案・実施に特化する。

（５）総務法務部（統合）

① ２００６年にグループの法務機能を強化するために法務部を新設したが、その後も株主総会業務やリスク管理など、一部門での運営がより効率的であることから、両部を統合し、「総務法務部」とする。体制については、全体の業務を見直し担当を再編成する。

② 総務部環境担当の業務を効率化し、一部業務を除き広報部の企画宣伝担当に移管し、名称を「企画・環境担当」に変更する。

（６）工務部

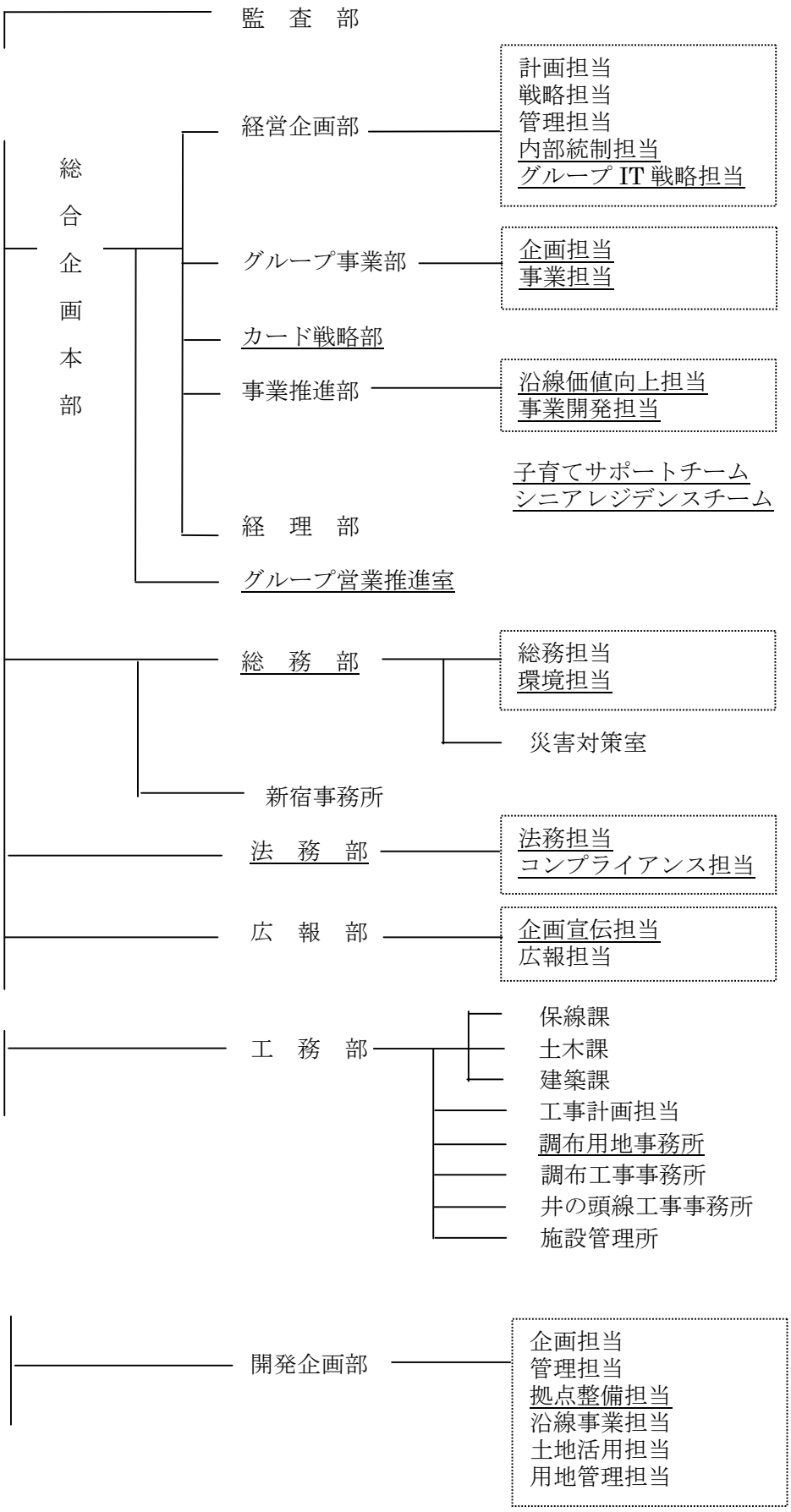
調布駅付近連続立体交差事業の用地等の取得を行ってきた「調布用地事務所」において、笹塚以西連続立体交差事業の用地取得推進体制を強化し、名称を「連続立体交差用地事務所」に変更する。

（７）開発企画部

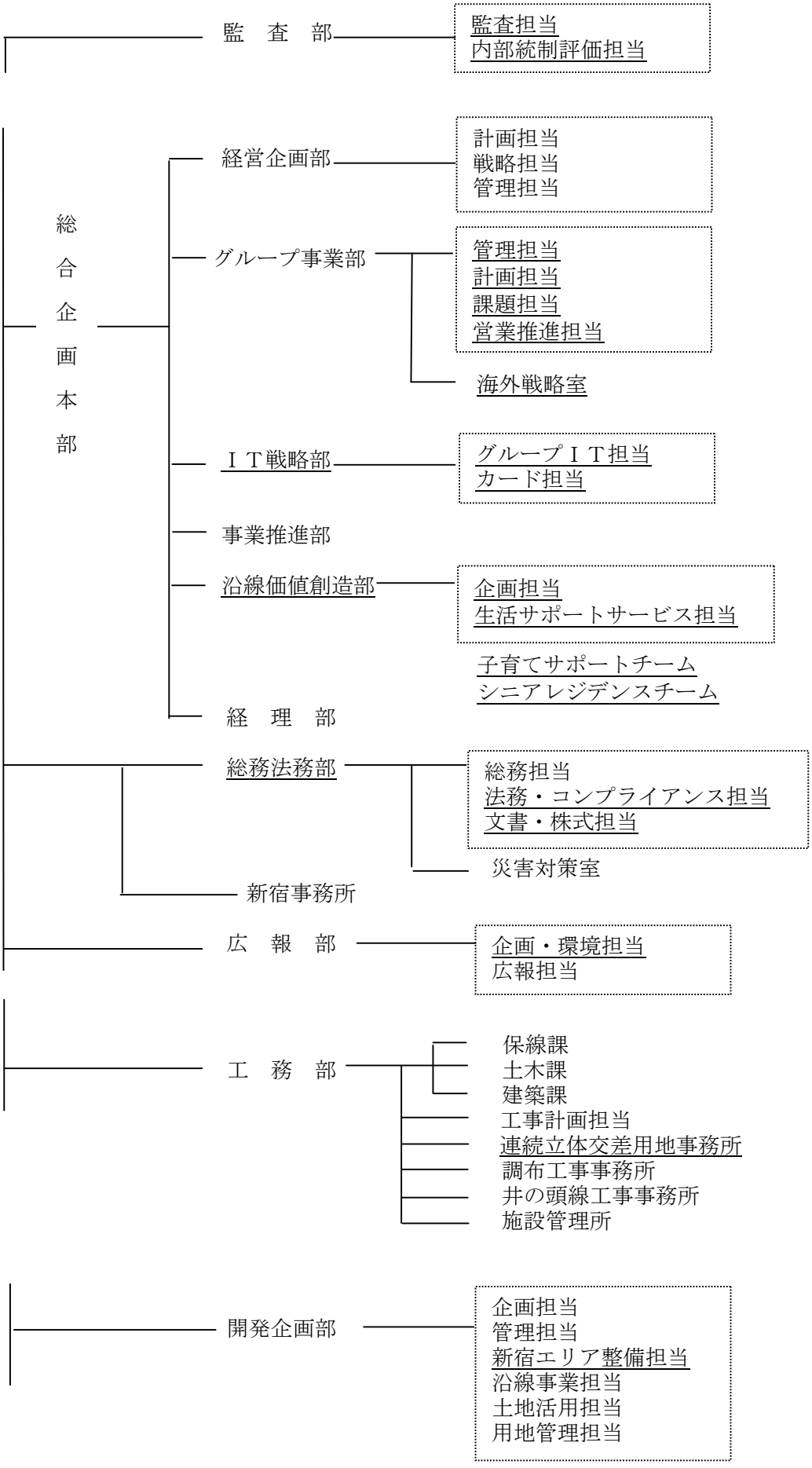
新宿エリアにおける整備計画を深化させ推進していくため、「拠点整備担当」を「新宿エリア整備担当」に名称変更する。

４．業務組織図（下線＿＿は変更部分）

（　変更前　）



（　変更後　）


監　査　部
監査担当
内部統制評価担当
総合企画本部
経営企画部
計画担当
戦略担当
管理担当
グループ事業部
管理担当
計画担当
課題担当
営業推進担当
海外戦略室
ＩＴ戦略部
グループＩＴ担当
カード担当
事業推進部
沿線価値創造部
企画担当
生活サポートサービス担当
子育てサポートチーム
シニアレジデンスチーム
経　理　部
総務法務部
総務担当
法務・コンプライアンス担当
文書・株式担当
災害対策室
新宿事務所
広　報　部
企画・環境担当
広報担当
工　務　部
保線課
土木課
建築課
工事計画担当
連続立体交差用地事務所
調布工事事務所
井の頭線工事事務所
施設管理所
開発企画部
企画担当
管理担当
新宿エリア整備担当
沿線事業担当
土地活用担当
用地管理担当

以　上